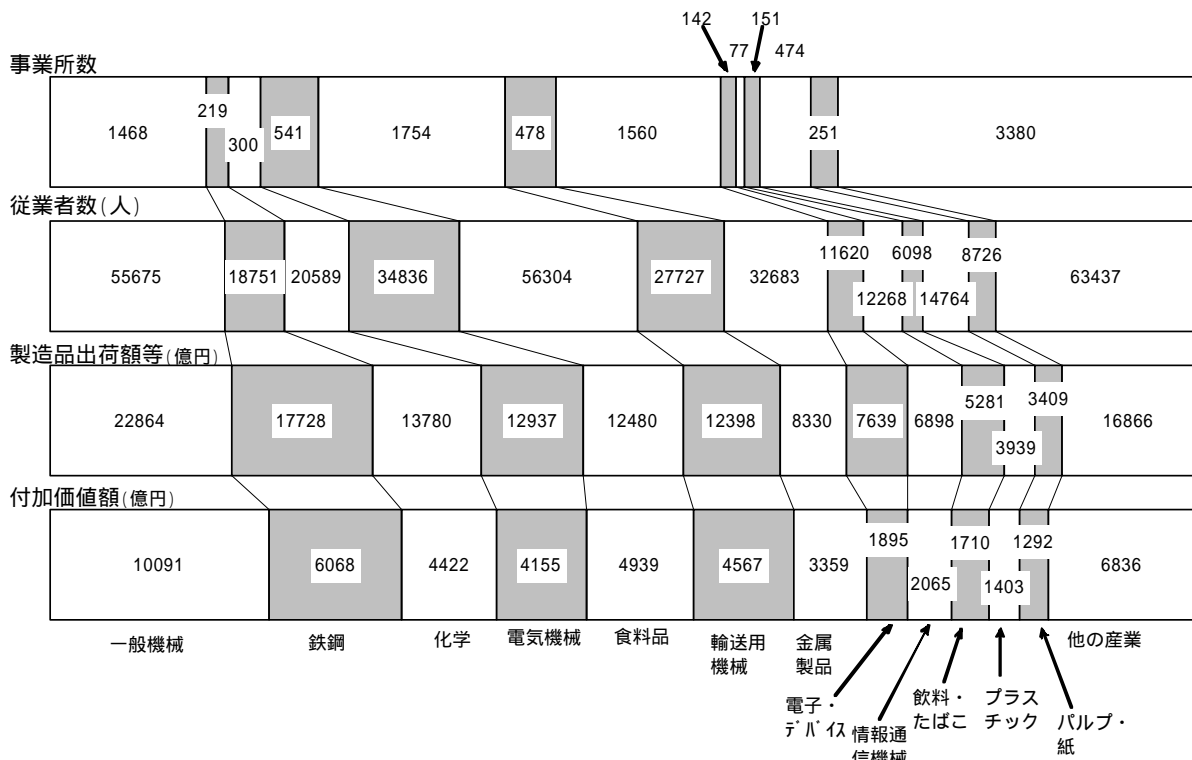


## 平成18年工業統計調査 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	10,795事業所	742事業所 6.4%
従業者数	363,478人	3283人 0.9%
製造品出荷額等	14兆4550億円	9772億円 7.3%
付加価値額	5兆2803億円	3662億円 7.5%

産業分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上の事業所）



# 調査結果の概要

## 1 概要（従業者4人以上の事業所）

- (1) 事業所数は1万795事業所で、前年に比べ742事業所（6.4%）減少しました。
- (2) 従業者数は36万3478人で、前年に比べ3283人（0.9%増）増加しました。昨年に引き続き増加しています。
- (3) 製造品出荷額等は14兆4550億円で、前年に比べ9772億円（7.3%増）増加しました。3年連続で増加しています。
- (4) 付加価値額は5兆2803億円で、前年に比べ3662億円（7.5%増）増加しました。3年連続で増加しています。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は7087億円で、前年に比べ1769億円（33.3%増）増加しました。4年連続で増加しています。

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

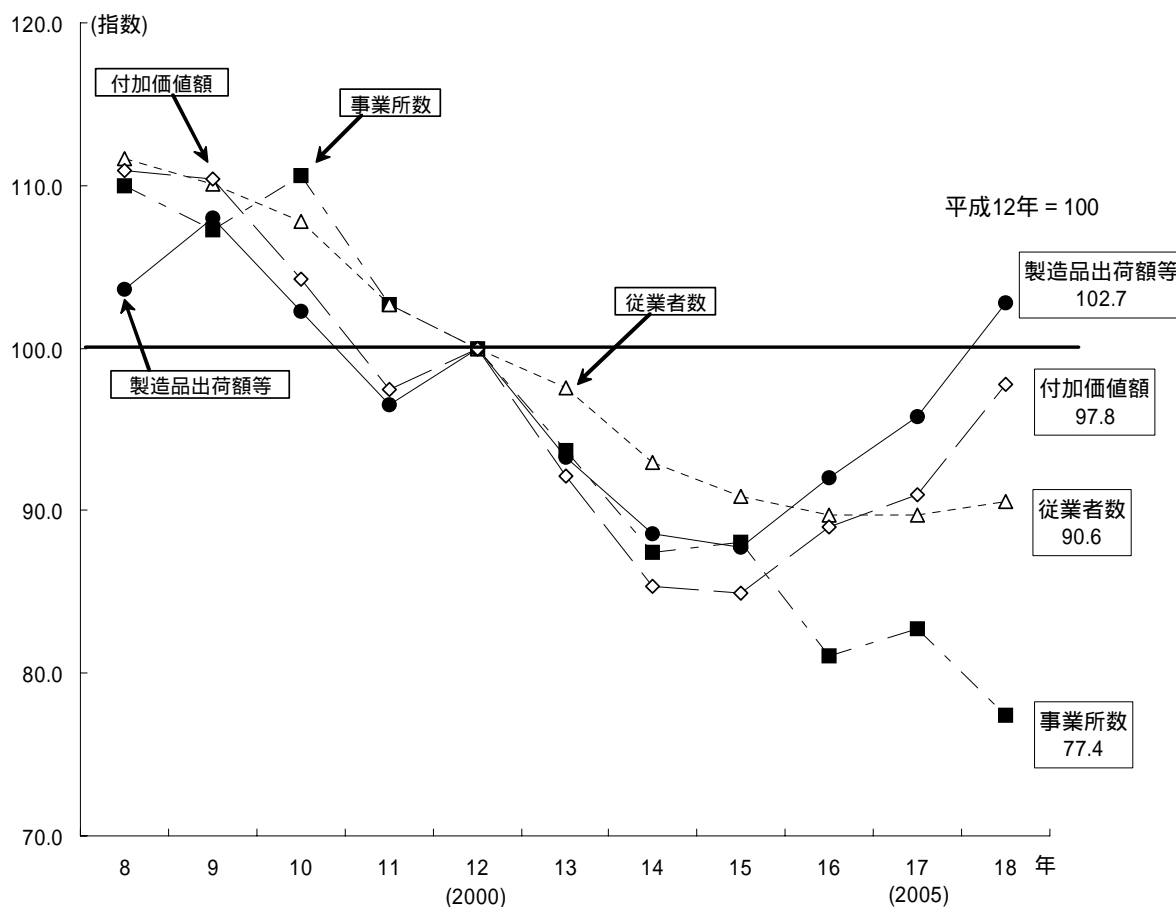


表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人（指数：平成12年 = 100）

年次	事業所数			従業者数		
	実数	指数	対前年 増減率 (%)	実数	指数	対前年 増減率 (%)
平成 8	15,337	110.0	3.8	448,014	111.7	2.9
9	14,961	107.3	2.5	441,626	110.1	1.4
10	15,433	110.7	3.2	432,353	107.8	2.1
11	14,315	102.6	7.2	411,977	102.7	4.7
12	13,947	100.0	2.6	401,224	100.0	2.6
13	13,066	93.7	6.3	391,229	97.5	2.5
14	12,195	87.4	6.7	372,873	92.9	4.7
15	12,276	88.0	0.7	364,535	90.9	2.2
16	11,300	81.0	8.0	359,850	89.7	1.3
17	11,537	82.7	2.1	360,195	89.8	0.1
18	10,795	77.4	6.4	363,478	90.6	0.9

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円（指数：平成12年 = 100）

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	金額	指数	対前年 増減率 (%)	金額	指数	対前年 増減率 (%)
平成 8	14,580,280	103.6	1.2	5,992,649	111.0	0.4
9	15,194,910	108.0	4.2	5,961,679	110.4	0.5
10	14,394,394	102.3	5.3	5,632,442	104.3	5.5
11	13,578,665	96.5	5.7	5,265,274	97.5	6.5
12	14,069,990	100.0	3.6	5,400,849	100.0	2.6
13	13,121,288	93.3	6.7	4,974,112	92.1	7.9
14	12,458,804	88.5	5.0	4,609,905	85.4	7.3
15	12,345,365	87.7	0.9	4,588,574	85.0	0.5
16	12,945,203	92.0	4.9	4,808,046	89.0	4.8
17	13,477,827	95.8	4.1	4,914,031	91.0	2.2
18	14,454,981	102.7	7.3	5,280,252	97.8	7.5

## (6) 全国における兵庫県の工業

経済産業省経済産業政策局調査統計部編の平成18年工業統計速報（従業者4人以上の事業所）による全国の集計結果は、事業所数25万8369事業所（対前年増減率 6.6%）、従業者数820万4440人（0.6%増）、製造品出荷額等314兆6194億円（6.4%増）、付加価値額107兆5854億円（3.2%増）となっています。

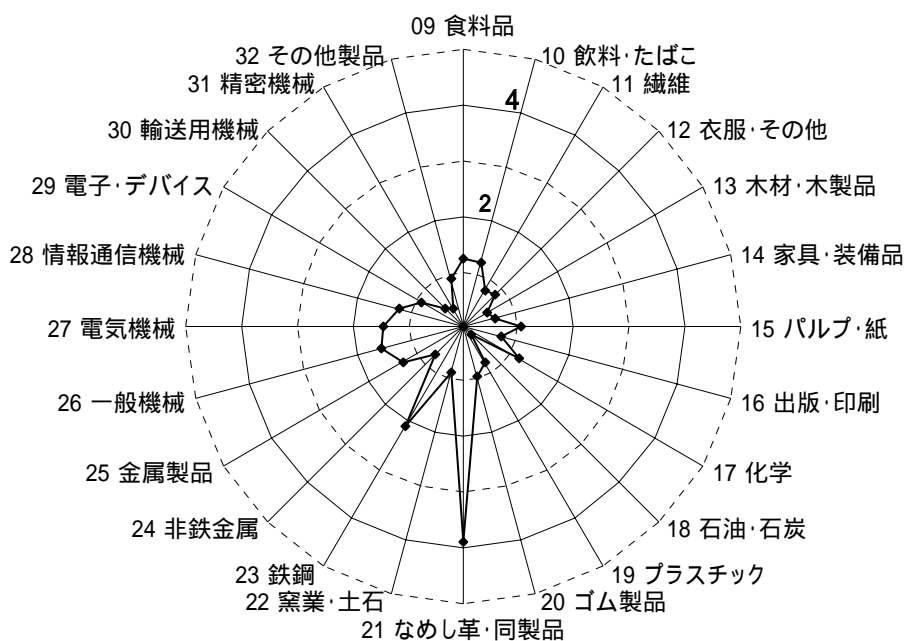
事業所数はすべての県で減少しています。従業者数は35県で増加、12県で減少しています。製造品出荷額等は46県で増加、1県で減少しています。付加価値額は32県で増加、15県で減少しています。

全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が4.2%で第6位、従業者数が4.4%で第7位、製造品出荷額等が4.6%で第5位、付加価値額が4.9%で第5位です。

兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数でみると、最も高い産業はなめし革・同製品で3.9、次いで鉄鋼2.09、一般機械1.5、電気機械1.44、金属製品1.26、食料品1.21の順となっています。

これらの産業が全国に占める割合は、なめし革・同製品が17.9%、次いで鉄鋼9.6%、一般機械6.9%、電気機械6.6%、金属製品5.8%、食料品5.5%となっています。

図2 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

図3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

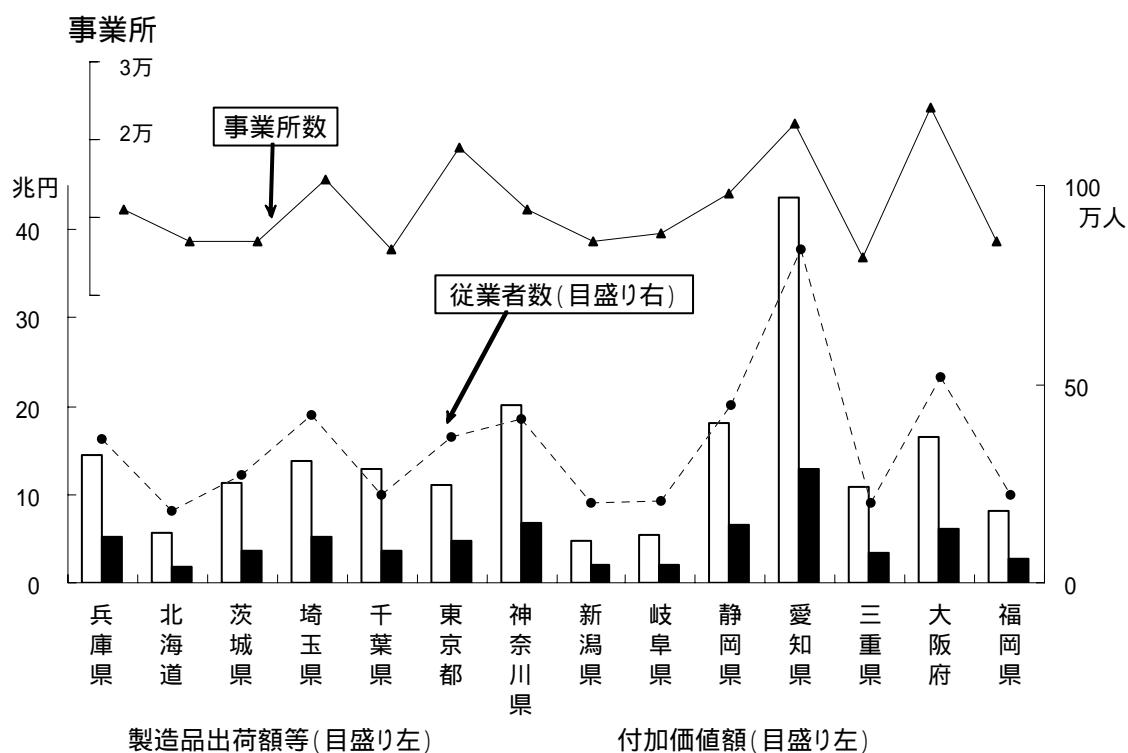


表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	258,369		8,204,440		3,146,194		1,075,854	
兵 庫 県	10,795	6	363,478	7	144,550	5	52,803	5
北 海 道	6,813	9	182,681	19	57,496	20	16,870	23
茨 城 県	6,555	12	270,579	8	114,023	8	35,501	9
埼 玉 県	14,947	4	421,437	4	139,384	6	52,327	6
千 葉 県	6,315	15	219,554	10	129,515	7	35,892	8
東 京 都	19,032	3	368,559	6	110,224	9	47,241	7
神 奈 川 県	10,519	7	412,835	5	200,935	2	67,613	2
新 潟 県	6,734	10	202,245	16	47,875	23	19,605	21
岐 阜 県	7,542	8	204,186	15	55,117	21	20,542	20
静 岡 県	12,517	5	445,997	3	181,882	3	64,786	3
愛 知 県	21,722	2	839,353	1	436,661	1	129,586	1
三 重 県	4,651	20	200,609	17	107,885	10	35,220	10
大 阪 府	23,539	1	516,129	2	166,070	4	61,667	4
福 岡 県	6,619	11	221,612	9	81,585	14	26,540	14

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万795事業所で、前年に比べ742事業所（6.4%）減少しました。

### (1) 産業分類別（表4、図4）

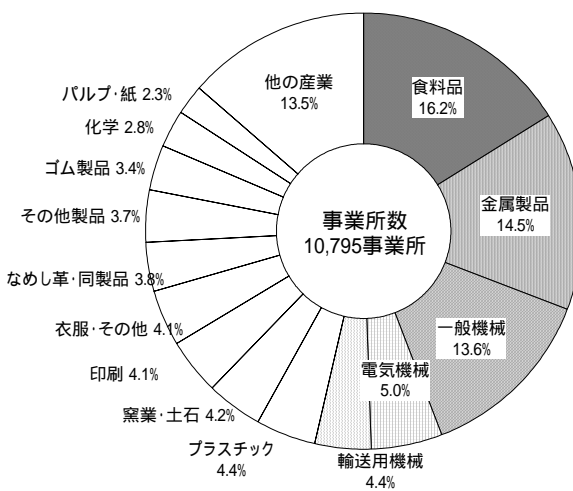
事業所数の最も多い産業は食料品で1754事業所（構成比16.2%）、次いで金属製品1560事業所（14.5%）、一般機械1468事業所（13.6%）、電気機械541事業所（5.0%）、輸送用機械478事業所（4.4%）の順となり、この5産業で全体の53.7%を占めています。

前年に比べ増加したのは電子・デバイス（6.8%増）、化学（0.7%増）の2産業です。減少したのは繊維（18.8%）、なめし革・同製品（16.9%）、家具・装備品（14.2%）、木材・木製品（13.0%）、衣服・その他（12.7%）など21産業となっています。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	事業所数			
	平成17年	18年		
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	11,537	10,795	6.4	100.0
09 食料品	1,819	1,754	3.6	16.2
10 飲料・たばこ	159	151	5.0	1.4
11 繊維	208	169	18.8	1.6
12 衣服・その他	503	439	12.7	4.1
13 木材・木製品	285	248	13.0	2.3
14 家具・装備品	254	218	14.2	2.0
15 パルプ・紙	268	251	6.3	2.3
16 印刷	483	443	8.3	4.1
17 化学	298	300	0.7	2.8
18 石油・石炭	35	35	0.0	0.3
19 プラスチック	497	474	4.6	4.4
20 ゴム製品	396	368	7.1	3.4
21 なめし革・同製品	491	408	16.9	3.8
22 窯業・土石	490	451	8.0	4.2
23 鉄鋼	226	219	3.1	2.0
24 非鉄金属	124	123	0.8	1.1
25 金属製品	1,646	1,560	5.2	14.5
26 一般機械	1,522	1,468	3.5	13.6
27 電気機械	585	541	7.5	5.0
28 情報通信機械	86	77	10.5	0.7
29 電子・デバイス	133	142	6.8	1.3
30 輸送用機械	497	478	3.8	4.4
31 精密機械	81	77	4.9	0.7
32 その他製品	451	401	11.1	3.7
基礎素材型	4,265	4,029	5.5	37.3
加工組立型	2,904	2,783	4.2	25.8
生活関連・その他型	4,368	3,983	8.8	36.9

図4 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5、図5)

従業者規模別では、4～29人が8764事業所(構成比81.2%、7.9%)、30人以上が2031事業所(構成比18.8%、0.4%増)です。

前年と比較すると、4～9人で14.3%、10～19人で5.6%増、20～29人で1.0%、30～99人で0.1%増、100～299人で0.4%、300人以上で6.1%増となっています。

(3) 地域別 (図6)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.6%(0.1ポイント増)、次いで中播磨13.5%(0.2ポイント増)、北播磨12.1%(横ばい)、阪神南11.3%(0.2ポイント増)となっています。

前年に比べ、西播磨(9.9%)、淡路(9.1%)、丹波(8.8%)などすべての地域で減少しました。

図5 事業所数の従業者規模別構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位: %	従業者規模					300人以上
	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	
S61 (1986)	57.8	20.0	9.4	9.3	2.5	1.0
H3 (1991)	55.8	20.3	10.2	9.9	2.7	1.0
8 (1996)	54.9	19.8	10.3	10.6	3.3	1.2
13 (2001)	52.2	21.5	10.0	11.4	3.7	1.2
16	48.5	23.1	10.7	11.9	4.4	1.4
17	52.4	19.7	10.4	11.8	4.5	1.3
18 (2006)	47.9	22.2	11.0	12.6	4.8	1.4

図6 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

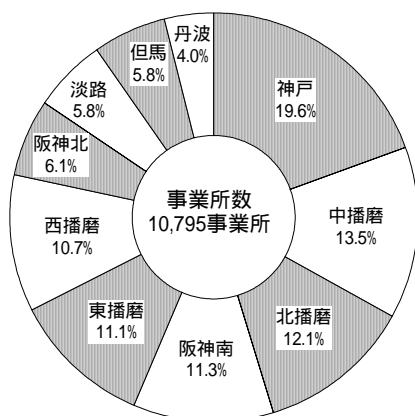


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成17年		18年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	11,537	100.0	10,795	6.4	100.0
小計(4～29人)	9,515	82.5	8,764	7.9	81.2
4～9人	6,041	52.4	5,175	14.3	47.9
10～19人	2,273	19.7	2,400	5.6	22.2
20～29人	1,201	10.4	1,189	1.0	11.0
小計(30人～)	2,022	17.5	2,031	0.4	18.8
30～99人	1,358	11.8	1,360	0.1	12.6
100～299人	517	4.5	515	0.4	4.8
300人以上	147	1.3	156	6.1	1.4

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、36万3478人で、前年に比べ3283人（0.9%増）増加しました。

#### (1) 産業分類別（表6、図7）

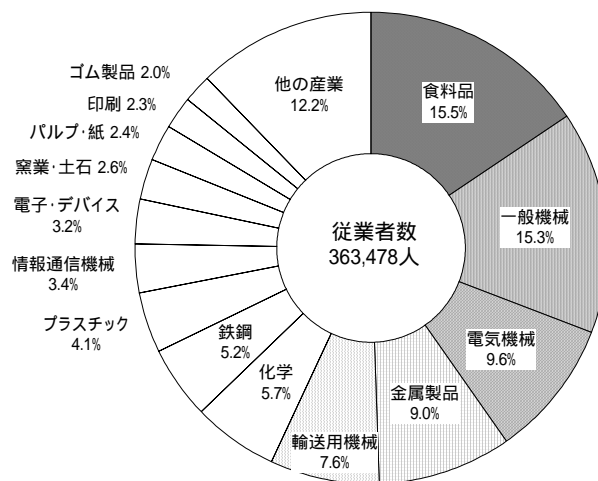
従業者数の最も多い産業は食料品で5万6304人（構成比15.5%）、次いで一般機械5万5675人（15.3%）、電気機械3万4836人（9.6%）、金属製品3万2683人（9.0%）、輸送用機械2万7727人（7.6%）の順となり、この5産業で全体の57.0%を占めています。

前年に比べ増加したのは電子・デバイス（13.7%増）、精密機械（8.5%増）、非鉄金属（8.4%増）、石油・石炭（7.3%増）、プラスチック（3.5%増）など12産業です。減少したのは衣服・その他（8.6%）、なめし革・同製品（6.5%）、ゴム製品（5.4%）、窯業・土石（4.6%）、その他製品（4.4%）など12産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	従業者数			
	平成17年		18年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	360,195	363,478	0.9	100.0
09 食料品	57,304	56,304	1.7	15.5
10 飲料・たばこ	6,330	6,098	3.7	1.7
11 繊維	3,784	3,658	3.3	1.0
12 衣服・その他	7,656	6,995	8.6	1.9
13 木材・木製品	3,222	3,116	3.3	0.9
14 家具・装備品	3,190	3,096	2.9	0.9
15 パルプ・紙	8,862	8,726	1.5	2.4
16 印刷	8,537	8,372	1.9	2.3
17 化学	20,542	20,589	0.2	5.7
18 石油・石炭	1,029	1,104	7.3	0.3
19 プラスチック	14,258	14,764	3.5	4.1
20 ゴム製品	7,519	7,116	5.4	2.0
21 なめし革・同製品	5,215	4,877	6.5	1.3
22 窯業・土石	9,987	9,530	4.6	2.6
23 鉄鋼	18,335	18,751	2.3	5.2
24 非鉄金属	5,388	5,838	8.4	1.6
25 金属製品	32,019	32,683	2.1	9.0
26 一般機械	54,013	55,675	3.1	15.3
27 電気機械	33,976	34,836	2.5	9.6
28 情報通信機械	12,177	12,268	0.7	3.4
29 電子・デバイス	10,220	11,620	13.7	3.2
30 輸送用機械	26,812	27,727	3.4	7.6
31 精密機械	2,678	2,906	8.5	0.8
32 その他製品	7,142	6,829	4.4	1.9
基礎素材型	121,161	122,217	0.9	33.6
加工組立型	139,876	145,032	3.7	39.9
生活関連・その他型	99,158	96,229	3.0	26.5

図7 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



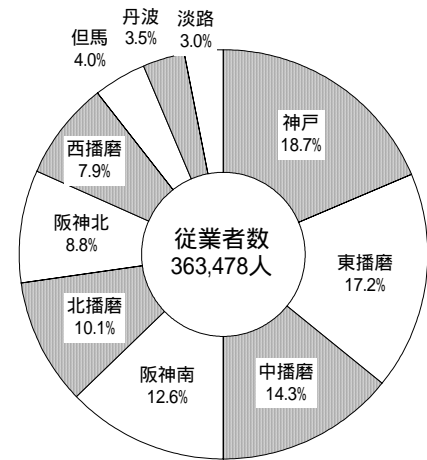


(2) 地域別 (図8)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.7%(横ばい)、次いで東播磨17.2%(0.5ポイント増)、中播磨14.3%(横ばい)、阪神南12.6%(0.1ポイント増)となっています。

前年に比べ、東播磨(3.6%増)、北播磨(2.2%増)、阪神南(1.9%増)など7地域で増加し、淡路(6.3%)、丹波(3.2%)、西播磨(1.2%)の3地域で減少しました。

図8 地域別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図9・10)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が25万9985人(0.2%増)、パート・アルバイト等が7万338人(0.7%)、出向・派遣受入者が2万9248人(16.3%増)となりました。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が大きいのは正社員・正職員の男性で58.9%、次いでパート・アルバイトの女性が14.3%、正社員・正職員の女性が13.4%、パート・アルバイトの男性が5.2%、出向・派遣受入者の男性が5.1%、出向・派遣受入者の女性が3.0%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も多いのは鉄鋼で、常用労働者の89.5%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も多いのは食料品で、常用労働者の48.6%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成17年				18年				対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
総 数	355,398	244,249	111,149	100.0	359,571	248,988	110,583	1.2	100.0	
正社員、正職員等	259,420	210,440	48,980	73.0	259,985	211,747	48,238	0.2	72.3	
パート・アルバイト等	70,821	17,978	52,843	19.9	70,338	18,784	51,554	0.7	19.6	
出向・派遣受入者	25,157	15,831	9,326	7.1	29,248	18,457	10,791	16.3	8.1	

図9 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

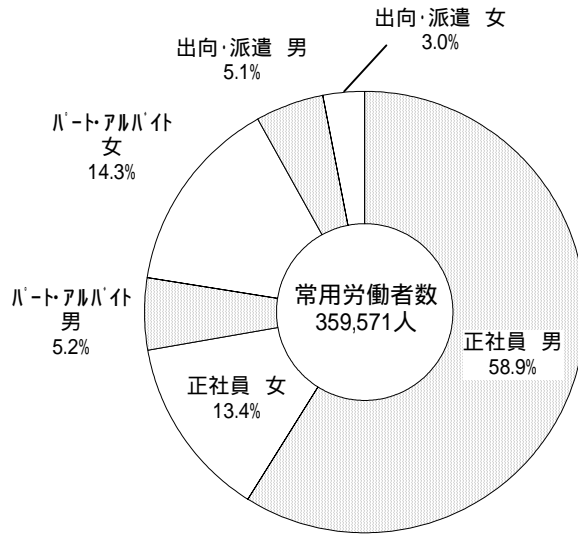


図10 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位：%

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
食料品	43.9	48.6		7.5	
飲料・たばこ	77.3	14.0		8.7	
繊維	68.5	27.9		3.6	
衣服・その他	56.3	40.0		3.7	
木材・木製品	79.6	16.9		3.5	
家具・装備品	79.1	16.9		4.0	
パルプ・紙	73.6	19.6		6.8	
印刷	82.2	14.5		3.4	
化学	79.5	12.1		8.4	
石油・石炭	84.2	3.6		12.1	
プラスチック	67.7	22.8		9.4	
ゴム製品	67.7	26.6		5.7	
なめし革・同製品	64.8	34.3		0.9	
窯業・土石	82.6	9.2		8.1	
鉄鋼	89.5	4.3		6.2	
非鉄金属	75.5	12.8		11.8	
金属製品	77.5	14.8		7.7	
一般機械	85.4	9.3		5.3	
電気機械	73.3	16.8		9.8	
情報通信機械	71.4	11.4		17.3	
電子・デバイス	75.4	13.3		11.2	
輸送用機械	76.1	9.8		14.0	
精密機械	68.4	22.5		9.1	
その他製品	73.0	20.6		6.4	

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は14兆4550億円で、前年に比べ9772億円（7.3%増）増加しました。

##### (1) 産業分類別（表8、図11・12・13）

製造品出荷額等の最も多い産業は一般機械で2兆2864億円（構成比15.8%）、次いで鉄鋼1兆7728億円（12.3%）、化学1兆3780億円（9.5%）、電気機械1兆2937億円（9.0%）、食料品1兆2480億円（8.6%）の順となり、この5産業で全体の55.2%を占めています。

前年に比べ増加したのは、非鉄金属（32.9%増）、電子・デバイス（20.2%増）、精密機械（16.5%増）、石油・石炭（13.5%増）、一般機械（11.6%増）など18産業です。その他の6産業は減少しており、減少率の大きい順に、なめし革・同製品（6.3%）、衣服・その他（5.0%）、ゴム製品（3.8%）、飲料・たばこ（1.3%）、その他製品（0.9%）などとなっています。

産業3類型別の構成比は、化学、鉄鋼などの基礎素材型産業が39.0%、一般機械、電気機械などの加工組立型産業が43.9%、食料品、飲料・たばこなどの生活関連・その他型産業が17.1%となっています。

図11 製造品出荷額等の産業分類別構成比  
（従業者4人以上の事業所）

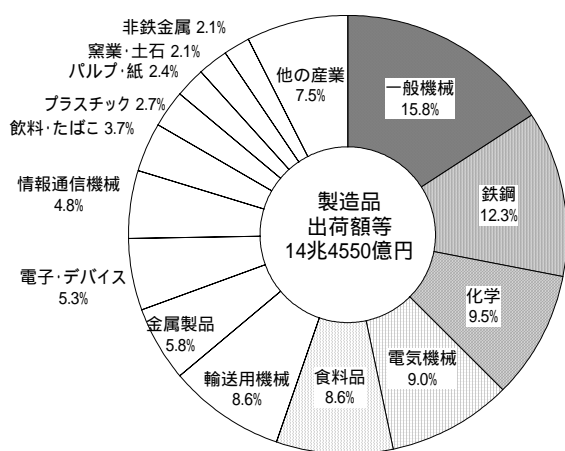


図12 主要産業分類別製造品出荷額等  
（従業者4人以上の事業所）

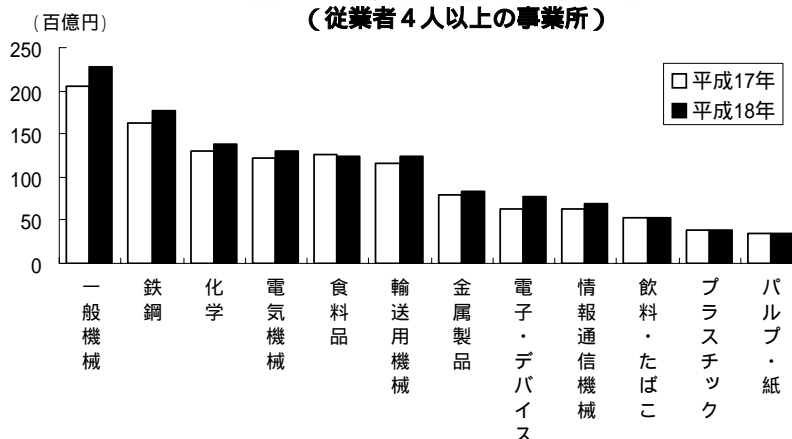


図13 製造品出荷額等の主要産業分類別構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：%

年	化学	石油	窯業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	他の業種	一般機械	電気機械	他の業種	食品	飲料	繊維	他の業種		
S61 (1986)	8.3	3.2	3.3	12.4	1.7	5.5	8.9	13.3	12.6	5.9	10.9	5.6	2.3	6.0		
H3 (1991)	8.2	2.3	3.0	10.7	1.8	6.7	8.7	16.2	14.8	6.6	9.4	4.0	1.8	6.0		
8 (1996)	8.6	2.3	3.2	8.9	2.3	6.9	7.7	15.3	17.1	6.9	9.6	3.9	0.8	6.4		
13 (2001)	9.0	2.0	2.4	7.8	1.7	5.6	7.3	15.6	19.7	7.8	9.9	4.6	0.7	5.9		
16	9.7	0.2	2.2	10.3	1.7	5.8	7.3	14.9	9.4	4.8	5.1	8.8	9.7	4.2	0.6	4.9
17	9.7	0.8	2.1	12.1	1.7	5.8	6.8	15.2	9.0	4.7	4.7	9.0	9.3	4.0	0.5	4.6
18 (2006)	9.5	0.8	2.1	12.3	2.1	5.8	6.5	15.8	9.0	4.8	5.3	9.0	8.6	3.7	0.5	4.3
情報通信機械 電子・デバイス																
39.0					43.9					17.1						
基礎素材型産業					加工組立型産業					生活関連・その他型産業						

平成13年以前の「電気機械」には、「情報通信機械」及び「電子・デバイス」を含みます。

表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成17年		18年			寄与度
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	
<b>総数</b>	13,477,827	100.0	14,454,981	7.3	100.0	7.25
09 食品	1,250,742	9.3	1,247,974	0.2	8.6	0.02
10 飲料・たばこ	535,183	4.0	528,071	1.3	3.7	0.05
11 繊維	73,024	0.5	76,456	4.7	0.5	0.03
12 衣服・その他	77,286	0.6	73,444	5.0	0.5	0.03
13 木材・木製品	54,104	0.4	57,794	6.8	0.4	0.03
14 家具・装備品	58,164	0.4	59,423	2.2	0.4	0.01
15 パルプ・紙	336,677	2.5	340,924	1.3	2.4	0.03
16 印刷	216,614	1.6	219,627	1.4	1.5	0.02
17 化学	1,303,648	9.7	1,377,966	5.7	9.5	0.55
18 石油・石炭	105,737	0.8	120,038	13.5	0.8	0.11
19 プラスチック	382,656	2.8	393,902	2.9	2.7	0.08
20 ゴム製品	146,297	1.1	140,759	3.8	1.0	0.04
21 なめし革・同製品	88,428	0.7	82,865	6.3	0.6	0.04
22 窯業・土石	279,724	2.1	307,489	9.9	2.1	0.21
23 鉄鋼	1,630,405	12.1	1,772,786	8.7	12.3	1.06
24 非鉄金属	224,346	1.7	298,216	32.9	2.1	0.55
25 金属製品	786,430	5.8	833,037	5.9	5.8	0.35
26 一般機械	2,047,880	15.2	2,286,425	11.6	15.8	1.77
27 電気機械	1,215,825	9.0	1,293,748	6.4	9.0	0.58
28 情報通信機械	634,814	4.7	689,836	8.7	4.8	0.41
29 電子・デバイス	635,753	4.7	763,864	20.2	5.3	0.95
30 輸送用機械	1,151,280	8.5	1,239,850	7.7	8.6	0.66
31 精密機械	56,802	0.4	66,153	16.5	0.5	0.07
32 その他製品	186,008	1.4	184,334	0.9	1.3	0.01
基礎素材型	5,250,024	39.0	5,642,911	7.5	39.0	2.92
加工組立型	5,742,354	42.6	6,339,876	10.4	43.9	4.43
生活関連・その他型	2,485,449	18.4	2,472,194	0.5	17.1	0.10

(2) 従業者規模別（表9、図14）

従業者規模別では、4～29人が1兆5837億円（構成比11.0%、0.2%増）、30人以上が12兆8713億円（構成比89.0%、8.2%増）となっています。

前年と比較すると、4～9人で8.9%、10～19人で5.4%増、20～29人で1.2%増、30～99人で2.4%増、100～299人で9.7%増、300人以上で9.4%増となっています。

図14 従業者規模別製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：%

	4～10～20～ 9人 19人 29人			30～99人	100～299人	300人以上
S61 (1986)	4.5	5.8	5.8	16.3	21.3	46.3
H3 (1991)	4.4	5.8	6.2	16.8	20.0	46.8
8 (1996)	4.0	5.0	5.4	16.7	20.7	48.1
13 (2001)	3.1	4.5	4.8	17.1	22.5	48.0
16	2.7	4.5	4.9	16.9	23.7	47.3
17	2.8	4.1	4.7	16.8	23.9	47.5
18 (2006)	2.4	4.1	4.5	16.1	24.5	48.5

表9 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

従業者規模	平成17年		18年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	13,477,827	100.0	14,454,981	7.3	100.0	7.25
小計(4～29人)	1,579,917	11.7	1,583,716	0.2	11.0	0.03
4～9人	382,915	2.8	348,983	8.9	2.4	0.25
10～19人	557,851	4.1	587,965	5.4	4.1	0.22
20～29人	639,150	4.7	646,768	1.2	4.5	0.06
小計(30人～)	11,897,911	88.3	12,871,265	8.2	89.0	7.22
30～99人	2,267,377	16.8	2,322,444	2.4	16.1	0.41
100～299人	3,225,763	23.9	3,539,949	9.7	24.5	2.33
300人以上	6,404,770	47.5	7,008,872	9.4	48.5	4.48

(3) 地域別 (表10・11、図15)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で22.3%、次いで神戸18.4%、中播磨16.8%、阪神南13.9%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は一般機械、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼、阪神南は情報通信機械です。

前年に比べ、阪神南(15.2%増)、東播磨(10.9%増)、西播磨(7.9%増)など9地域で増加し、淡路(3.3%)で減少しました。

図15 地域別製造品出荷額等の構成比(従業員4人以上の事業所)

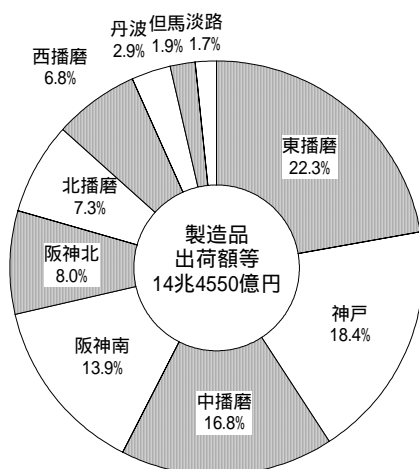


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類(従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	18.0	情報通信機械	13.1	輸送用機械	16.2	一般機械	31.6	金属製品	12.8
第2位	一般機械	17.1	鉄鋼	12.9	一般機械	11.4	鉄鋼	16.3	一般機械	11.6
第3位	輸送用機械	11.8	一般機械	11.0	鉄鋼	11.3	輸送用機械	14.9	電気機械	10.5
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	22.8	電子・デバイス	18.6	食料品	18.3	化学	40.3	電気機械	44.4
第2位	電気機械	20.6	化学	15.3	電気機械	16.2	電気機械	8.6	一般機械	16.5
第3位	化学	15.1	食料品	9.1	金属製品	8.5	プラスチック	6.1	食料品	12.4

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等

単位:百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	14,454,981	7.3	2,660,841	4.3	2,014,831	15.2	1,152,608	4.9
09 食 料 品	1,247,974	0.2	479,695	2.5	212,163	5.3	84,082	0.7
10 飲 料・たばこ	528,071	1.3	188,186	0.4	160,411	1.6	29,173	7.3
11 織 維	76,456	4.7	679	2.7	356	28.9	22,056	17.3
12 衣服・その他	73,444	5.0	3,093	2.0	3,370	10.2	469	10.5
13 木 材・木 製 品	57,794	6.8	8,521	206.7	4,294	17.4	9,112	3.2
14 家 具・装 備 品	59,423	2.2	5,158	12.6	5,073	1.2	11,071	4.9
15 パ ル プ・紙	340,924	1.3	9,139	18.0	71,022	0.5	32,085	12.3
16 印 刷	219,627	1.4	43,151	2.5	17,689	4.3	13,913	0.3
17 化 学	1,377,966	5.7	149,622	3.6	106,103	0.0	104,177	6.7
18 石 油・石 炭	120,038	13.5	28,470	6.4	X	X	1,440	12.3
19 プ ラ ス チ ッ ク	393,902	2.9	26,312	5.8	47,235	5.7	53,380	2.0
20 ゴ ム 製 品	140,759	3.8	47,786	1.9	1,777	6.2	X	X
21 なめし革・同製品	82,865	6.3	28,578	4.8	116	3.8	X	X
22 窯 業・土 石	307,489	9.9	24,843	1.4	81,254	70.7	6,643	1.2
23 鉄 鋼	1,772,786	8.7	196,146	15.1	259,149	6.9	129,984	8.7
24 非 鉄 金 属	298,216	32.9	34,633	4.2	102,011	53.0	57,270	21.5
25 金 属 製 品	833,037	5.9	59,961	7.6	123,452	2.3	98,547	7.8
26 一 般 機 械	2,286,425	11.6	455,638	7.3	222,634	24.6	131,840	2.5
27 電 気 機 械	1,293,748	6.4	187,796	1.0	137,812	20.9	66,282	9.2
28 情 報 通 信 機 械	689,836	8.7	294,341	8.9	263,460	23.9	49,093	17.7
29 電 子・デ バ イ ス	763,864	20.2	4,658	19.2	109,288	495.6	47,980	4.8
30 輸 送 用 機 械	1,239,850	7.7	314,635	1.9	61,593	28.5	186,801	6.3
31 精 密 機 械	66,153	16.5	23,600	9.2	X	X	5,236	30.3
32 そ の 他 製 品	184,334	0.9	46,200	0.5	10,964	7.5	10,988	22.6
構 成 比 (%)	100.0	-	18.4	-	13.9	-	8.0	-

## (従業員4人以上の事業所)

単位:百万円

東 播 磨		北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		産 業 分 類
金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	
3,222,250	10.9	1,053,396	4.3	2,424,256	4.4	978,283	7.9	總 数
131,190	1.0	76,572	1.6	68,669	0.6	89,346	0.1	09 食 料 品
83,099	2.1	4,457	12.9	37,345	X	18,003	X	10 飲 料 ・ た ば こ
14,548	2.9	23,940	0.7	9,415	10.3	976	3.3	11 織 維
15,523	5.0	17,112	4.7	7,793	X	1,964	X	12 衣 服 ・ そ の 他
3,123	9.3	6,673	20.5	4,087	X	12,443	X	13 木 材 ・ 木 製 品
1,880	1.8	15,000	11.4	4,510	14.1	3,260	6.6	14 家 具 ・ 装 備 品
83,360	4.2	38,269	1.6	50,988	X	27,463	X	15 パ ル プ ・ 紙
7,796	4.1	59,114	5.9	62,109	3.8	1,838	10.2	16 印 刷
234,370	1.4	86,649	1.0	366,015	10.4	150,085	4.0	17 化 学
68,962	13.1	2,613	29.2	6,095	8.9	8,385	1.7	18 石 油 ・ 石 炭
49,678	26.6	52,608	2.2	43,961	8.4	75,630	4.0	19 プ ラ ス チ ッ ク
38,512	19.6	3,524	0.0	32,130	2.4	11,006	25.7	20 ゴ ム 製 品
1,162	0.7	1,065	2.7	17,337	X	25,019	X	21 な め し 革 ・ 同 製 品
70,222	3.1	22,242	0.5	29,695	X	40,061	X	22 窯 業 ・ 土 石
525,775	6.1	51,521	4.6	553,907	7.7	44,742	56.7	23 鉄 鋼
40,397	56.0	11,638	22.3	20,086	41.6	8,173	X	24 非 鉄 金 属
227,300	1.7	134,720	8.0	98,355	X	34,344	X	25 金 属 製 品
1,016,659	19.8	121,839	15.4	171,657	X	85,564	X	26 一 般 機 械
51,050	6.6	110,859	13.4	499,828	X	48,904	X	27 電 気 機 械
23,446	14.8	42,951	11.6	5,316	3.7	928	X	28 情 報 通 信 機 械
10,667	36.3	89,170	0.6	298,150	5.4	182,086	11.2	29 電 子 ・ デ バ イ ス
481,161	24.0	53,644	3.3	25,741	X	77,018	X	30 輸 送 用 機 械
21,523	35.5	240	25.7	3,301	13.1	1,499	21.2	31 精 密 機 械
20,847	19.9	26,976	2.1	7,765	4.9	29,548	5.4	32 そ の 他 製 品
22.3	-	7.3	-	16.8	-	6.8	-	構 成 比 (%)



表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）(つづき)

単位:百万円

産業分類	但馬		丹波		淡路	
	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)
総数	274,417	4.0	425,454	2.8	248,646	3.3
09食料品	50,094	1.2	25,398	5.1	30,764	2.7
10飲料・たばこ	2,100	0.5	4,027	18.2	1,271	5.7
11繊維	2,217	10.1	2,269	4.4	-	-
12衣服・その他	13,005	4.6	6,869	14.1	4,247	0.4
13木材・木製品	5,977	2.6	3,209	37.4	356	37.4
14家具・装備品	870	36.5	12,338	5.4	264	80.8
15パルプ・紙	1,297	9.6	25,454	7.0	1,847	2.7
16印刷	9,797	1.0	2,394	4.3	1,827	2.4
17化学	7,866	1.7	171,609	16.6	1,471	4.7
18石油・石炭	X	X	-	-	X	X
19プラスチック	18,234	8.9	25,920	5.5	945	6.4
20ゴム製品	1,344	3.5	X	X	187	X
21なめし革・同製品	8,704	10.2	X	X	87	X
22窯業・土石	9,192	11.6	6,266	9.3	17,072	9.2
23鉄鋼	7,090	16.5	3,722	26.8	749	52.1
24非鉄金属	16,705	37.8	X	X	X	X
25金属製品	23,446	9.0	24,525	3.5	8,387	1.2
26一般機械	21,753	5.4	17,768	7.1	41,074	9.5
27電気機械	44,421	0.1	36,492	20.4	110,304	8.8
28情報通信機械	5,685	31.1	X	X	X	X
29電子・デバイス	11,466	3.0	9,168	2.7	1,232	25.8
30輸送用機械	11,106	16.8	18,165	0.7	9,984	6.6
31精密機械	X	X	X	X	-	-
32その他製品	1,421	5.2	13,376	10.7	16,250	6.3
構成比(%)	1.9	-	2.9	-	1.7	-

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、5兆2803億円で、前年に比べ3662億円（7.5%増）増加しました。

### (1) 産業分類別（表12、図16）

付加価値額が最も多い産業は一般機械で1兆91億円（構成比19.1%）、次いで鉄鋼6068億円（11.5%）、食料品4939億円（9.4%）、輸送用機械4567億円（8.6%）、化学4422億円（8.4%）の順となり、この5産業で全体の57.0%を占めています。

前年に比べ増加したのは電子・デバイス（45.1%増）、非鉄金属（36.7%増）、窯業・土石（34.7%増）、精密機械（23.4%増）、情報通信機械（20.7%増）など14産業です。その他の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、化学（5.5%）、ゴム製品（4.6%）、衣服・その他（4.3%）、プラスチック（3.6%）、なめし革・同製品（3.4%）などとなっています。

### (2) 従業者規模別（図17）

従業者規模別では、4～29人が7183億円（構成比13.6%、0.8%）、30人以上が4兆5620億円（構成比86.4%、8.9%増）となっています。

前年と比較すると、4～9人で9.2%、10～19人で7.2%増、20～29人で2.0%、30～99人で1.4%増、100～299人で7.3%増、300人以上で12.8%増となっています。

### (3) 地域別（図18）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは東播磨で22.6%、次いで神戸20.7%、阪神南14.2%、中播磨14.0%となっています。

前年に比べ、阪神南（25.2%増）、東播磨（9.3%増）、神戸（6.6%増）など7地域で増加し、但馬（5.7%）、丹波（4.2%）、西播磨（2.2%）の3地域で減少しました。

図16 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

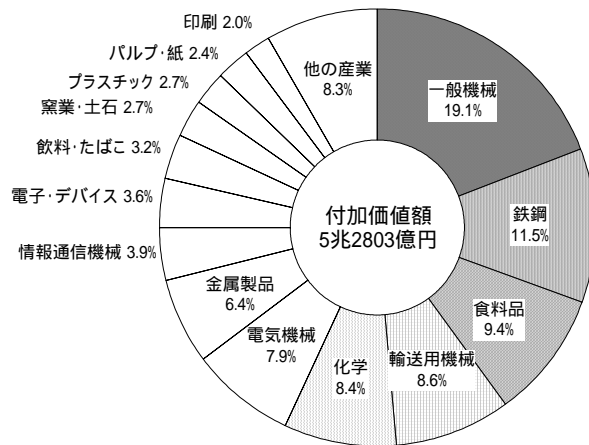


図17 付加価値額の従業者規模別構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

	従業者規模					300人以上	単位: %
	4~9人	10~19人	20~29人	30~99人	100~299人		
S61 (1986)	6.1	7.0	6.2	16.5	19.6	44.6	
H3 (1991)	5.5	6.7	6.3	16.3	18.7	46.5	
8 (1996)	5.0	5.5	5.7	16.3	20.7	46.8	
13 (2001)	4.2	5.6	5.6	17.3	22.2	45.0	
16	3.7	5.4	5.7	18.0	24.0	43.2	
17	4.0	5.0	5.7	17.5	24.4	43.3	
18 (2006)	3.4	5.0	5.2	16.5	24.4	45.5	

図18 地域別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）

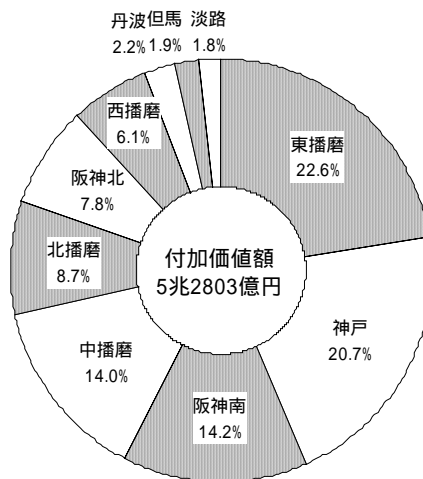


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成17年			18年				
	金額	うち30人以上		金額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金額	付加価値率(%)				金額	付加価値率(%)
総数	4,914,031	4,189,768	35.9	5,280,252	7.5	7.45	4,561,983	35.9
09 食料品	494,529	419,716	40.8	493,864	0.1	0.01	418,181	40.7
10 飲料・たばこ	163,825	153,252	43.2	170,963	4.4	0.15	159,308	46.1
11 繊維	26,449	19,989	34.0	26,599	0.6	0.00	21,068	32.8
12 衣服・その他	34,114	16,484	39.0	32,639	4.3	0.03	16,300	39.9
13 木材・木製品	20,800	4,540	28.9	23,424	12.6	0.05	9,174	41.0
14 家具・装備品	24,821	15,179	38.6	24,637	0.7	0.00	15,666	36.8
15 パルプ・紙	124,540	112,284	37.1	129,198	3.7	0.09	115,913	37.8
16 印刷	100,090	72,443	45.4	105,536	5.4	0.11	78,608	47.7
17 化学	467,811	428,122	35.8	442,187	5.5	0.52	401,483	31.8
18 石油・石炭	18,094	12,642	14.0	18,038	0.3	0.00	12,287	11.8
19 プラスチック	145,589	108,841	36.2	140,299	3.6	0.11	108,136	33.7
20 ゴム製品	61,325	41,225	39.7	58,485	4.6	0.06	38,884	39.6
21 なめし革・同製品	30,934	9,483	36.6	29,898	3.4	0.02	10,119	37.2
22 窯業・土石	105,518	54,075	31.3	142,166	34.7	0.75	91,714	45.1
23 鉄鋼	608,597	580,188	37.9	606,803	0.3	0.04	582,039	34.7
24 非鉄金属	73,941	62,584	31.9	101,070	36.7	0.55	85,892	31.5
25 金属製品	328,811	204,109	38.3	335,912	2.2	0.14	212,370	37.0
26 一般機械	895,916	790,210	43.0	1,009,116	12.6	2.30	896,328	43.9
27 電気機械	387,946	356,216	30.9	415,519	7.1	0.56	383,817	30.8
28 情報通信機械	171,141	168,901	27.5	206,523	20.7	0.72	204,078	29.7
29 電子・デバイス	130,623	126,070	20.4	189,534	45.1	1.20	185,188	24.4
30 輸送用機械	382,889	346,756	31.4	456,675	19.3	1.50	423,374	34.8
31 精密機械	26,961	22,573	47.1	33,267	23.4	0.13	27,890	49.9
32 その他製品	88,768	63,886	46.3	87,902	1.0	0.02	64,164	46.3
基礎素材型	1,955,026	1,608,609	36.2	1,997,581	2.2	0.87	1,657,893	34.2
加工組立型	1,995,476	1,810,726	33.7	2,310,634	15.8	6.41	2,120,676	35.3
生活関連・その他型	963,529	770,432	41.7	972,036	0.9	0.17	783,414	42.3

## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は8兆5623億円で、前年に比べ6615億円（8.4%増）増加しました。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄金属（33.5%増）石油・石炭（17.3%増）電子・デバイス（16.4%増）鉄鋼（14.9%増）など18産業です。その他の6産業は減少しており、減少率が高い順に、なめし革・同製品（8.0%）衣服・その他（5.4%）飲料・たばこ（3.7%）窯業・土石（3.1%）などとなっています。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は60.1%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は精密機械で47.8%、次いで窯業・土石47.9%、印刷48.1%、その他製品50.8%、飲料・たばこ51.1%と続いています。最も高い産業は石油・石炭で82.8%、次いで電子・デバイス70.2%、情報通信機械68.4%、電気機械65.2%、化学64.5%となっています。また、平均を上回った産業は11産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

産業分類	平成17年		18年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	7,900,742	59.8	8,562,276	8.4	100.0	60.1
09 食料品	699,517	57.0	702,950	0.5	8.2	57.2
10 飲料・たばこ	200,201	52.7	192,790	3.7	2.3	51.1
11 繊維	42,976	60.3	47,303	10.1	0.6	62.5
12 衣服・その他	40,355	53.4	38,185	5.4	0.4	53.1
13 木材・木製品	31,778	59.9	32,594	2.6	0.4	57.6
14 家具・装備品	31,422	55.3	33,339	6.1	0.4	56.9
15 パルプ・紙	192,716	58.4	193,433	0.4	2.3	57.7
16 印刷	105,423	49.9	103,638	1.7	1.2	48.1
17 化学	788,861	60.8	882,948	11.9	10.3	64.5
18 石油・石炭	84,378	80.2	98,963	17.3	1.2	82.8
19 プラスチック	218,054	57.8	236,509	8.5	2.8	60.7
20 ゴム製品	80,057	55.5	77,892	2.7	0.9	56.1
21 なめし革・同製品	55,784	64.2	51,346	8.0	0.6	63.0
22 窯業・土石	151,399	54.7	146,717	3.1	1.7	47.9
23 鉄鋼	953,807	58.7	1,096,193	14.9	12.8	62.0
24 非鉄金属	141,669	63.7	189,063	33.5	2.2	63.3
25 金属製品	426,666	55.4	461,663	8.2	5.4	56.8
26 一般機械	1,090,255	53.6	1,189,575	9.1	13.9	53.0
27 電気機械	787,113	64.9	854,672	8.6	10.0	65.2
28 情報通信機械	438,321	70.8	472,160	7.7	5.5	68.4
29 電子・デバイス	461,849	73.6	537,424	16.4	6.3	70.2
30 輸送用機械	758,256	64.9	798,609	5.3	9.3	62.3
31 精密機械	28,796	51.1	31,060	7.9	0.4	47.8
32 その他製品	91,090	50.1	93,250	2.4	1.1	50.8

単位:百万円

## 7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6802億円で、前年に比べ331億円（2.0%増）増加しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（17.5%増）精密機械（12.4%増）非鉄金属（8.9%増）など12産業です。その他の12産業は減少しており、減少率の大きい順に、飲料・たばこ（7.9%）ゴム製品（7.5%）衣服・その他（6.9%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は462万円で、前年に比べ5万円（1.1%増）増加しました。  
産業分類別では、最も多いのは鉄鋼で651万円、次いで一般機械569万円、化学558万円、輸送用機械553万円、電子・デバイス541万円の順となり、平均を上回ったのは11産業です。  
前年に比べ増加したのは、窯業・土石（5.5%増）なめし革・同製品（5.3%増）繊維（4.3%増）精密機械（3.5%増）電子・デバイス（3.4%増）など17産業です。減少したのは、輸送用機械（5.5%）飲料・たばこ（4.3%）情報通信機械（3.1%）など6産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.8%ですが、最も高い産業は、衣服・その他の22.0%で、最も低い産業は、石油・石炭の4.9%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成17年			18年				
	金額	給与率 (%)	1人当 り金額	金額	対前年 増減率(%)	給与率 (%)	1人当 り金額	対前年 増減率(%)
<b>総数</b>	1,647,121	12.5	4.57	1,680,219	2.0	11.8	4.62	1.1
09 食料品	157,529	12.8	2.75	156,427	0.7	12.7	2.78	1.1
10 飲料・たばこ	33,552	8.8	5.30	30,887	7.9	8.2	5.07	4.3
11 繊維	13,135	18.4	3.47	13,248	0.9	17.5	3.62	4.3
12 衣服・その他	17,014	22.5	2.22	15,834	6.9	22.0	2.26	1.8
13 木材・木製品	10,843	20.5	3.37	10,765	0.7	19.0	3.45	2.4
14 家具・装備品	10,763	19.0	3.37	10,610	1.4	18.1	3.43	1.8
15 パルプ・紙	38,394	11.6	4.33	38,216	0.5	11.4	4.38	1.2
16 印刷	33,340	15.8	3.91	32,671	2.0	15.2	3.90	0.3
17 化学	112,609	8.7	5.48	114,927	2.1	8.4	5.58	1.8
18 石油・石炭	5,467	5.2	5.31	5,905	8.0	4.9	5.35	0.8
19 プラスチック	57,119	15.2	4.01	58,424	2.3	15.0	3.96	1.2
20 ゴム製品	28,060	19.5	3.73	25,947	7.5	18.7	3.65	2.1
21 なめし革・同製品	13,847	15.9	2.66	13,642	1.5	16.7	2.80	5.3
22 窯業・土石	45,738	16.5	4.58	46,060	0.7	15.0	4.83	5.5
23 鉄鋼	116,184	7.2	6.34	121,991	5.0	6.9	6.51	2.7
24 非鉄金属	25,984	11.7	4.82	28,302	8.9	9.5	4.85	0.6
25 金属製品	138,906	18.0	4.34	145,508	4.8	17.9	4.45	2.5
26 一般機械	303,906	15.0	5.63	316,645	4.2	14.1	5.69	1.1
27 電気機械	171,782	14.2	5.06	176,200	2.6	13.4	5.06	0.0
28 情報通信機械	66,576	10.8	5.47	65,053	2.3	9.4	5.30	3.1
29 電子・デバイス	53,483	8.5	5.23	62,866	17.5	8.2	5.41	3.4
30 輸送用機械	156,909	13.4	5.85	153,359	2.3	12.0	5.53	5.5
31 精密機械	11,479	20.4	4.29	12,904	12.4	19.9	4.44	3.5
32 その他製品	24,501	13.5	3.43	23,827	2.7	13.0	3.49	1.7

## 8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は12兆9666億円で、前年に比べ1兆207億円（8.5%増）増加しました。

産業分類別で見ると、生産額の最も大きいのは一般機械で2兆630億円（構成比15.9%）、次いで鉄鋼1兆6931億円（13.1%）、化学1兆2747億円（9.8%）、電気機械1兆2575億円（9.7%）、輸送用機械1兆2123億円（9.3%）の順となっています。

前年に比べ増加したのは、木材・木製品（43.0%増）、非鉄金属（38.5%増）、電子・デバイス（22.1%増）など20産業です。その他の4産業は減少しており、減少率の大きい順に、ゴム製品（5.8%）、衣服・その他（3.2%）、飲料・たばこ（2.6%）などとなっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

産 業 分 類	平成17年		18 年		
	金 額	構成比(%)	金 額	対前年	構成比(%)
				増減率(%)	
総 数	11,945,912	100.0	12,966,600	8.5	100.0
09 食 料 品	1,048,562	8.8	1,047,197	0.1	8.1
10 飲 料 ・ た ば こ	505,380	4.2	492,167	2.6	3.8
11 織 維	59,792	0.5	65,125	8.9	0.5
12 衣 服 ・ そ の 他	42,944	0.4	41,590	3.2	0.3
13 木 材 ・ 木 製 品	15,946	0.1	22,804	43.0	0.2
14 家 具 ・ 装 備 品	40,056	0.3	43,358	8.2	0.3
15 パ ル プ ・ 紙	308,240	2.6	311,303	1.0	2.4
16 印 刷	163,285	1.4	168,396	3.1	1.3
17 化 学	1,209,896	10.1	1,274,698	5.4	9.8
18 石 油 ・ 石 炭	91,166	0.8	104,791	14.9	0.8
19 プ ラ ス チ ッ ク	306,092	2.6	325,531	6.4	2.5
20 ゴ ム 製 品	105,187	0.9	99,091	5.8	0.8
21 な め し 革 ・ 同 製 品	26,366	0.2	27,675	5.0	0.2
22 窯 業 ・ 土 石	174,336	1.5	206,649	18.5	1.6
23 鉄 鋼	1,547,020	13.0	1,693,069	9.4	13.1
24 非 鉄 金 属	198,893	1.7	275,564	38.5	2.1
25 金 属 製 品	541,612	4.5	584,032	7.8	4.5
26 一 般 機 械	1,866,831	15.6	2,063,005	10.5	15.9
27 電 気 機 械	1,157,952	9.7	1,257,549	8.6	9.7
28 情 報 通 信 機 械	621,798	5.2	693,225	11.5	5.3
29 電 子 ・ デ バ イ ス	621,923	5.2	759,332	22.1	5.9
30 輸 送 用 機 械	1,102,953	9.2	1,212,274	9.9	9.3
31 精 密 機 械	48,751	0.4	56,970	16.9	0.4
32 そ の 他 製 品	140,932	1.2	141,205	0.2	1.1

単位：百万円

## 9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成18年末の在庫額は1兆8170億円で、年初在庫額の1兆6737億円から1433億円（年初比8.6%）増加しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、減少したのは、衣服・その他（2.8%）、金属製品（1.1%）、飲料・たばこ（0.9%）など4産業です。増加したのは、非鉄金属（28.5%増）、石油・石炭（28.0%増）、輸送用機械（22.5%増）など20産業です。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は14.3%ですが、これを上回っている産業は、その他製品25.2%、一般機械23.4%、なめし革・同製品18.9%など9産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	在庫額（総額）					在庫率（%）	
	年初	年末	構成比 （%）	年初比（%）		17年	18年
				17年	18年		
<b>総数</b>	1,673,746	1,816,985	100.0	105.9	108.6	14.4	14.3
09 食料品	59,225	62,193	3.4	103.2	105.0	5.8	6.0
10 飲料・たばこ	33,319	33,022	1.8	98.7	99.1	9.4	9.6
11 繊維	10,458	10,853	0.6	94.0	103.8	17.4	16.9
12 衣服・その他	2,991	2,907	0.2	92.9	97.2	7.8	7.1
13 木材・木製品	2,444	2,864	0.2	76.4	117.2	7.1	12.8
14 家具・装備品	2,617	2,613	0.1	98.4	99.9	6.3	6.1
15 パルプ・紙	22,527	22,560	1.2	100.3	100.1	7.4	7.4
16 印刷	7,536	8,666	0.5	92.9	115.0	4.9	5.3
17 化学	166,930	179,373	9.9	107.9	107.5	13.8	14.2
18 石油・石炭	9,488	12,140	0.7	111.8	128.0	10.0	11.6
19 プラスチック	29,498	33,800	1.9	108.5	114.6	9.5	10.5
20 ゴム製品	6,597	6,746	0.4	103.4	102.2	7.2	6.9
21 なめし革・同製品	5,094	5,128	0.3	105.0	100.7	20.1	18.9
22 窯業・土石	27,336	31,518	1.7	110.0	115.3	16.4	15.5
23 鉄鋼	223,448	243,681	13.4	119.0	109.1	14.7	14.5
24 非鉄金属	25,019	32,158	1.8	108.4	128.5	11.9	11.8
25 金属製品	79,135	78,284	4.3	103.3	98.9	14.5	13.6
26 一般機械	473,242	477,124	26.3	104.6	100.8	25.0	23.4
27 電気機械	153,626	181,885	10.0	105.0	118.4	13.4	14.6
28 情報通信機械	84,019	92,419	5.1	90.0	110.0	13.7	13.5
29 電子・デバイス	31,342	36,071	2.0	85.1	115.1	5.0	4.8
30 輸送用機械	176,582	216,358	11.9	112.2	122.5	17.2	17.8
31 精密機械	9,551	9,697	0.5	108.6	101.5	19.2	17.3
32 その他製品	31,718	34,926	1.9	104.2	110.1	26.1	25.2

単位:百万円



## 10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図19・20・21）

有形固定資産投資総額は7087億円で、前年に比べ1769億円（33.3%増）増加しました。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは電子・デバイスで1279億円（構成比18.0%）、次いで鉄鋼1079億円（15.2%）、化学785億円（11.1%）、食料品737億円（10.4%）、一般機械666億円（9.4%）の順となり、この5産業で全体の64.2%を占めています。

前年に比べ増加したのは、家具・装備品（533.8%増）、電子・デバイス（159.9%増）、なめし革・同製品（125.1%増）など16産業です。その他の8産業は減少しており、減少率の大きい順に、衣服・その他（62.4%）、飲料・たばこ（41.2%）、その他製品（34.8%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ神戸（98.8%増）、阪神南（90.5%増）、北播磨（31.9%増）など9地域で増加し、淡路地域（15.2%）で減少しています。

地域別構成比では、阪神南22.1%、東播磨19.5%、中播磨18.4%、神戸17.1%、西播磨7.4%などとなっています。

図19 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

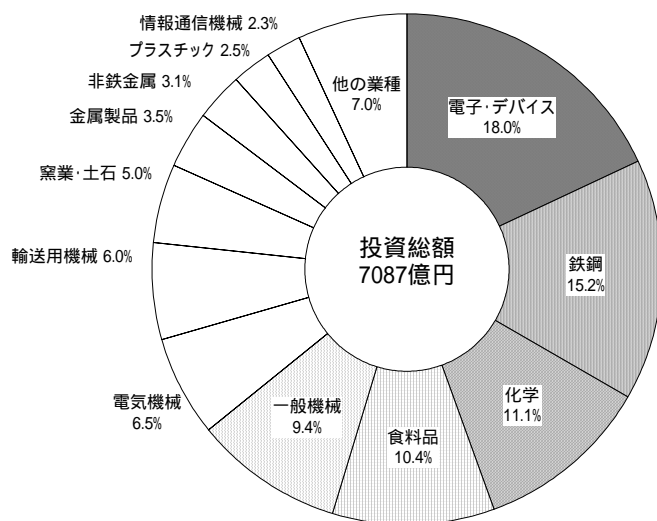


図20 産業分類別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

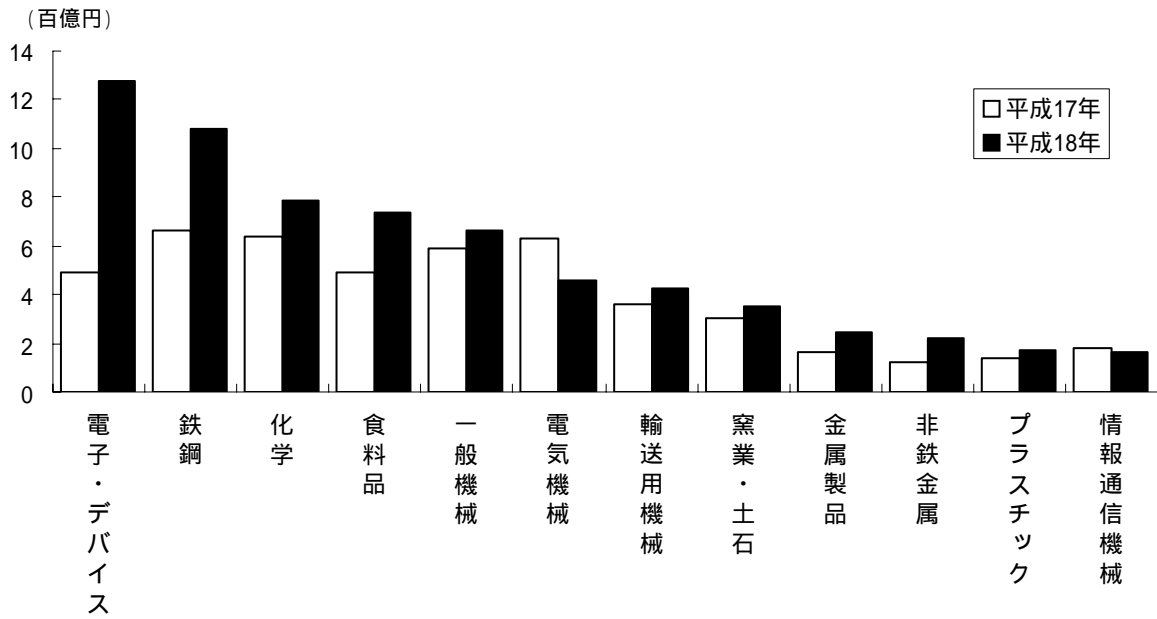


図21 有形固定資産投資総額・対前年増減率の推移（従業員30人以上の事業所）

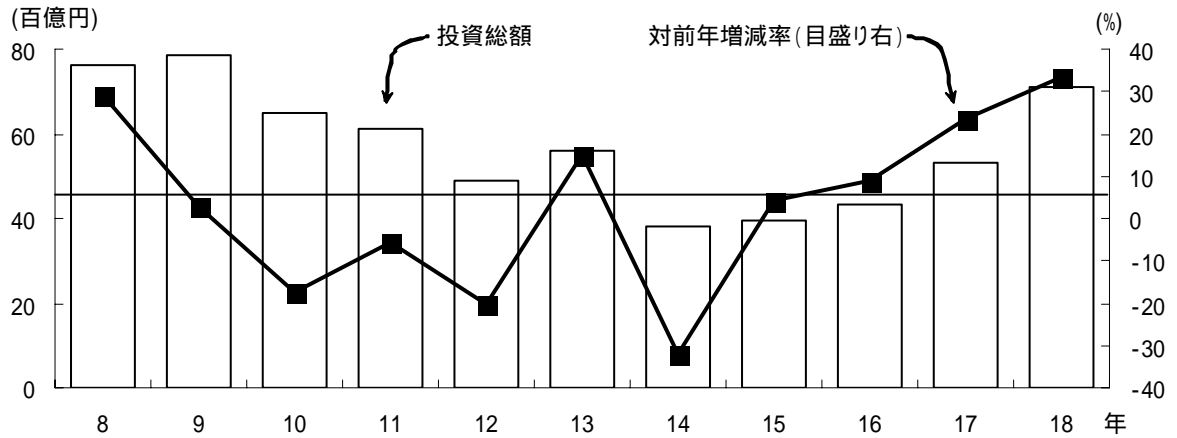


表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成17年	18年				18年末		
	金額	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	寄与度	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	531,837	708,745	33.3	100.0	33.26	3,725,096	4.4	100.0
09 食料品	48,829	73,747	51.0	10.4	4.69	383,689	1.3	10.3
10 飲料・たばこ	19,720	11,601	41.2	1.6	1.53	220,814	3.4	5.9
11 繊維	1,937	2,818	45.5	0.4	0.17	19,693	8.7	0.5
12 衣服・その他	2,990	1,124	62.4	0.2	0.35	12,960	6.3	0.3
13 木材・木製品	432	375	13.0	0.1	0.01	6,434	33.1	0.2
14 家具・装備品	218	1,382	533.8	0.2	0.22	10,092	23.0	0.3
15 パルプ・紙	14,212	12,332	13.2	1.7	0.35	132,844	2.1	3.6
16 印刷	5,851	8,719	49.0	1.2	0.54	58,358	4.4	1.6
17 化学	63,683	78,527	23.3	11.1	2.79	373,106	3.0	10.0
18 石油・石炭	2,276	3,243	42.5	0.5	0.18	28,878	7.1	0.8
19 プラスチック	13,897	17,544	26.2	2.5	0.69	108,292	0.8	2.9
20 ゴム製品	3,562	4,069	14.2	0.6	0.10	29,544	7.8	0.8
21 なめし革・同製品	478	1,077	125.1	0.2	0.11	4,132	27.9	0.1
22 窯業・土石	30,080	35,569	18.2	5.0	1.03	139,158	1.9	3.7
23 鉄鋼	66,157	107,915	63.1	15.2	7.85	694,051	1.6	18.6
24 非鉄金属	12,049	22,251	84.7	3.1	1.92	70,810	12.5	1.9
25 金属製品	16,616	24,923	50.0	3.5	1.56	183,545	5.0	4.9
26 一般機械	59,077	66,645	12.8	9.4	1.42	482,113	0.3	12.9
27 電気機械	63,272	46,004	27.3	6.5	3.25	220,880	1.1	5.9
28 情報通信機械	17,634	16,082	8.8	2.3	0.29	73,802	3.3	2.0
29 電子・デバイス	49,188	127,857	159.9	18.0	14.79	255,240	106.2	6.9
30 輸送用機械	35,943	42,294	17.7	6.0	1.19	176,421	0.8	4.7
31 精密機械	849	764	10.0	0.1	0.02	9,679	8.0	0.3
32 その他製品	2,888	1,884	34.8	0.3	0.19	30,562	0.2	0.8

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

年次	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成17年	531,837	61,121	82,125	34,673	127,567	30,430
18年	708,745	121,499	156,449	40,282	137,948	40,137
対前年増減率(%)	33.3	98.8	90.5	16.2	8.1	31.9
構成比(%)	100.0	17.1	22.1	5.7	19.5	5.7
寄与度	33.26	11.35	13.97	1.05	1.95	1.83
年次	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成17年	121,428	46,634	11,327	8,003	8,528	
18年	130,422	52,237	12,615	9,921	7,234	
対前年増減率(%)	7.4	12.0	11.4	24.0	15.2	
構成比(%)	18.4	7.4	1.8	1.4	1.0	
寄与度	1.69	1.05	0.24	0.36	0.24	

## 11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7044万㎡、建築面積は2015万㎡、延建築面積は2753万㎡で、前年に比べ敷地面積が5万㎡（0.1%）減少し、建築面積が5万㎡（0.3%）増加し、延建築面積が22万㎡（0.8%）増加しました。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1629万㎡（0.1%）、次いで一般機械1121万㎡（0.7%増）、化学795万㎡（0.4%増）、輸送用機械698万㎡（1.9%）、食料品394万㎡（2.6%増）の順となり、前年に比べ増加したのは16産業です。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4683㎡ですが、最も広い業種は鉄鋼で21万7227㎡、次いで石油・石炭16万6375㎡、輸送用機械6万4666㎡、化学5万3366㎡、窯業・土石4万9401㎡の順となっています。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは中播磨（2.0%増）、神戸（1.5%増）、淡路（1.3%増）の3地域です。その他の7地域は減少しており、減少率の大きい順に、阪神南（3.1%）、西播磨（1.5%）、北播磨（0.6%）などとなっています。  
また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（6万2千㎡）、西播磨（6万㎡）、中播磨（5万6千㎡）の3地域が、県平均3万5千㎡と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積		1事業所当たり敷地面積 (㎡)	
		(万㎡)	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	(万㎡)	対前年増減率 (%)	(万㎡)		対前年増減率 (%)
総数	2,031	7,044	0.1	100.0	2,015	0.3	2,753	0.8	34,683
09 食料品	307	394	2.6	5.6	144	3.1	243	2.8	12,826
10 飲料・たばこ	48	195	5.7	2.8	71	2.1	110	1.0	40,704
11 繊維	31	89	1.6	1.3	34	1.8	39	1.1	28,582
12 衣服・その他	45	37	5.8	0.5	13	5.1	18	4.9	8,247
13 木材・木製品	15	21	5.7	0.3	7	41.2	8	32.8	13,958
14 家具・装備品	20	40	8.3	0.6	11	1.6	16	0.5	19,907
15 パルプ・紙	67	176	1.3	2.5	77	0.6	99	0.8	26,197
16 印刷	53	70	4.3	1.0	25	6.9	45	5.3	13,142
17 化学	149	795	0.4	11.3	164	0.8	249	2.9	53,366
18 石油・石炭	6	100	3.8	1.4	8	15.7	10	7.3	166,375
19 プラスチック	116	220	6.5	3.1	80	6.1	110	7.4	18,994
20 ゴム製品	28	51	11.0	0.7	21	10.2	28	8.2	18,143
21 なめし革・同製品	19	18	0.9	0.3	7	8.4	9	0.2	9,715
22 窯業・土石	60	296	7.8	4.2	79	5.4	100	5.7	49,401
23 鉄鋼	75	1,629	0.1	23.1	445	0.4	499	0.3	217,227
24 非鉄金属	47	117	13.0	1.7	43	12.7	52	11.7	24,960
25 金属製品	213	364	3.4	5.2	128	0.1	167	0.7	17,101
26 一般機械	298	1,121	0.7	15.9	323	2.5	419	3.6	37,631
27 電気機械	167	289	7.0	4.1	115	6.2	180	4.7	17,335
28 情報通信機械	43	98	0.8	1.4	23	4.0	48	1.9	22,740
29 電子・デバイス	53	139	4.9	2.0	38	5.3	83	4.7	26,204
30 輸送用機械	108	698	1.9	9.9	133	3.4	179	4.3	64,666
31 精密機械	21	16	2.7	0.2	7	4.2	12	4.3	7,785
32 その他製品	42	69	1.0	1.0	19	1.2	29	0.8	16,493

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位:千㎡										
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,031	328	251	191	300	254	270	174	104	100	59
対前年増減率 (%)	0.4	0.9	0.4	1.1	2.4	1.2	1.5	1.1	0.0	2.9	3.5
敷地面積	70,441	7,059	5,682	3,025	18,656	5,661	15,094	10,448	1,750	2,307	758
対前年増減率 (%)	0.1	1.5	3.1	0.3	0.3	0.6	2.0	1.5	0.1	0.2	1.3
建築面積	20,153	2,595	2,682	1,227	5,118	1,763	3,602	1,729	539	566	332
対前年増減率 (%)	0.3	1.5	3.3	1.0	1.2	0.6	2.1	0.5	2.1	2.3	1.7
延建築面積	27,529	4,196	3,846	1,947	6,190	2,352	4,790	2,260	703	786	459
対前年増減率 (%)	0.8	1.5	2.3	1.2	1.2	0.9	3.4	0.1	2.4	1.4	1.4
1事業所当たり敷地面積	34.7	21.5	22.6	15.8	62.2	22.3	55.9	60.0	16.8	23.1	12.9

## 12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図22）

工業用水の1日当たりの総用水量は1244万 $m^3$ で、前年に比べ15万 $m^3$ （1.2%）減少しました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が69.7%、海水が30.3%を占めており、前年に比べ淡水の占める割合が1.1ポイント高くなっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が900万 $m^3$ （構成比72.4%）で大半を占め、次いで化学209万 $m^3$ （16.8%）となり、この2産業で全体の89.2%を占めています。
- (3) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で755万 $m^3$ （構成比60.7%）次いで工業用水道74万 $m^3$ （5.9%）井戸水20万 $m^3$ （1.6%）上水道11万 $m^3$ （0.8%）の順となっています。
- (4) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で677万 $m^3$ （構成比54.5%）次いで中播磨308万 $m^3$ （24.7%）神戸150万 $m^3$ （12.1%）阪神南71万 $m^3$ （5.7%）の順となっています。

図22 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

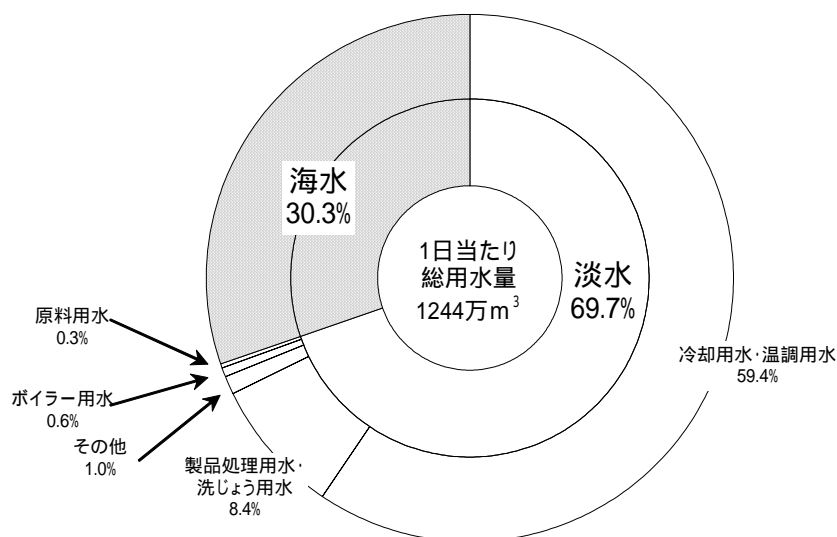


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m<sup>3</sup>/日

産業分類	平成17年			18年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,588	8,637	3,951	12,437	1.2	100.0	8,664	3,773
09 食料品	181	171	11	246	35.6	2.0	177	68
10 飲料・たばこ	50	50	-	47	5.5	0.4	47	-
11 繊維	37	37	-	36	2.9	0.3	36	-
12 衣服・その他	2	2	-	2	5.3	0.0	2	-
13 木材・木製品	0	0	-	1	474.2	0.0	1	-
14 家具・装備品	0	0	-	0	8.4	0.0	0	-
15 パルプ・紙	211	211	-	208	1.5	1.7	208	-
16 印刷	1	1	-	1	3.4	0.0	1	-
17 化学	2,162	1,957	205	2,090	3.3	16.8	2,002	89
18 石油・石炭	120	5	116	118	2.0	0.9	13	104
19 プラスチック	66	66	-	71	7.8	0.6	71	-
20 ゴム製品	25	25	-	25	1.4	0.2	25	-
21 なめし革・同製品	2	2	-	2	1.5	0.0	2	-
22 窯業・土石	86	86	-	79	7.7	0.6	79	-
23 鉄鋼	9,172	5,611	3,562	8,998	1.9	72.4	5,548	3,450
24 非鉄金属	256	217	39	292	14.3	2.3	251	42
25 金属製品	30	29	-	31	5.2	0.3	30	1
26 一般機械	67	53	14	66	1.0	0.5	52	14
27 電気機械	27	27	-	29	5.4	0.2	29	-
28 情報通信機械	2	2	-	2	3.8	0.0	2	-
29 電子・デバイス	42	42	-	44	5.7	0.4	44	-
30 輸送用機械	37	32	4	35	3.1	0.3	31	4
31 精密機械	0	0	-	0	3.7	0.0	0	-
32 その他製品	11	11	-	11	2.5	0.1	11	-

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m<sup>3</sup>/日

地域	平成17年			18年						
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	構成比(%)	海水	構成比(%)
県計	12,588	8,637	3,951	12,437	1.2	100.0	8,664	100.0	3,773	100.0
神戸	1,396	838	558	1,503	7.7	12.1	839	9.7	664	17.6
阪神南	680	680	-	709	4.2	5.7	709	8.2	-	-
阪神北	92	92	-	50	45.5	0.4	50	0.6	-	-
東播磨	6,941	3,726	3,214	6,773	2.4	54.5	3,724	43.0	3,049	80.8
北播磨	109	109	-	108	0.9	0.9	108	1.2	-	-
中播磨	3,038	2,988	50	3,076	1.3	24.7	3,033	35.0	43	1.1
西播磨	259	130	129	144	44.3	1.2	127	1.5	17	0.4
但馬	16	16	-	16	0.5	0.1	16	0.2	-	-
丹波	48	48	-	47	1.3	0.4	47	0.5	-	-
淡路	10	10	-	9	1.9	0.1	9	0.1	-	-

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位: 千m<sup>3</sup>/日

水源・用途		平成17年		18年		
		実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
<b>総用水量</b>		<b>12,588</b>	<b>100.0</b>	<b>12,437</b>	<b>1.2</b>	<b>100.0</b>
<b>淡水合計</b>		<b>8,637</b>	<b>68.6</b>	<b>8,664</b>	<b>0.3</b>	<b>69.7</b>
淡水別	工業用水道	738	5.9	737	0.2	5.9
	上水道	102	0.8	105	2.4	0.8
	井戸水	197	1.6	198	0.2	1.6
	その他の淡水	129	1.0	78	39.5	0.6
	回収水	7,471	59.3	7,547	1.0	60.7
	ボイラー用水	73	0.6	74	1.3	0.6
	原料用水	31	0.2	32	2.5	0.3
	製品処理用水・洗じょう用水	1,062	8.4	1,046	1.5	8.4
	冷却用水・温調用水	7,350	58.4	7,384	0.5	59.4
	その他	121	1.0	128	5.5	1.0
<b>海水</b>		<b>3,951</b>	<b>31.4</b>	<b>3,773</b>	<b>4.5</b>	<b>30.3</b>

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位: 千m<sup>3</sup>/日

年次	合計	淡水	海水
平成8年	13,044	8,787	4,257
9	13,838	9,238	4,600
10	13,713	9,100	4,613
11	13,685	9,180	4,506
12	13,549	8,900	4,649
13	13,608	8,966	4,641
14	13,348	8,837	4,510
15	13,319	8,629	4,691
16	12,914	8,580	4,334
17	12,588	8,637	3,951
18	12,437	8,664	3,773
対前年増減率 (%)	1.2	0.3	4.5
構成比 (%)	100.0	69.7	30.3